

- (4)  $C_p$  を用いた変数選択の方法は、提案者 Mallows [7] のやり方とは若干異なるように思われる。
- (5) 航空機事故の件数  $y$  をフライト数  $N$  に回帰させる例(2.10)において  $\sqrt{y}$  を被説明変数にするなら、 $\sqrt{N}$  を説明変数にすべきである。
- (6) その他、正誤表参照(\*は原著にある誤り)

参考文献

[1] Daniel, C. & Wood, F. S. (1980), *Fitting Equations to Data*, second edition, Wiley

[2] 奥野忠一他(1981), 「多変量解析法」, 改訂版, 日

科技連出版社

[3] 佐和隆光(1979), 「回帰分析」, 朝倉書店

[4] Cook, R. D. & Weisberg, S. (1980), *Technometrics*, Vol. 22, pp. 495-508

[5] Atkinson, A. C. (1981), *Biometrika*, Vol. 68, pp. 13-20

[6] Draper, N. R. & Van Nostrand, R. C. (1979), *Technometrics*, Vol. 21, pp. 451-466

[7] Mallows, C. L. (1973), *Technometrics*, Vol. 15, pp. 661-675. (大橋靖雄 東京大学)

ページ	行	誤	正
v	↑1	ドナルド・A・フィッシャー	ロナルド・A・フィッシャー
* 29	↑5	平均2乗誤差	?
* 74	↑3	重相関係数	重相関係数の2乗
* 101	↑5	$\pm \frac{ts/n}{b_1}$	$\pm \frac{ts}{b_1} - \left\{ 1/n + X_m^2 / \sum (x_i - \bar{x})^2 \right\}^{1/2}$ [正確には、 $E(Y)$ の信頼区間を“逆に”解けば良い。]
* 116	↓8	(1969)	(1971)
* 116	↑3	係数	説明変数の値
130	↑9	$r_i = 1$	$r_i = n_i$
155	↑6	4階,	4階, 6階,
175	↑8	売込み費	販売費用
192	↑5	$r_i$	$\lambda_i$
206	↑8	-0.4196	0.4196
* 237	↓7	591-612	621-625
238	↑2		このことは、そのとき消去された変数の回帰係数が、その推定値の標準偏差よりも小さいとき、縮小モデル…平均2乗誤差が小さくなることを意味している。
239	↓2		

書評

地政学入門

河野 収著  
原書房 昭和58年

「地政学」という言葉は、(まだ小学生だった筆者は)戦前・戦中かすかに見聞したことがある。戦後は戦争のお先棒をかついだ学問として、日本においては忌避され、黙殺されてきた。しかし欧米、特に米国では国家戦

略の有力な理論として研究されている。こういうこともあって、数年前亜細亜大学の倉前盛通教授が、『悪の論理・ゲオポリティクとは何か』(日本工業新聞社 昭和52年)を出した時、子供の頃へのなつかしさもあってためらわずにこの本を買った。当時、あたかも米中復交、日中復交後の国際環境の変換期でもあり、また第一次石油危機の後であったので、中東をはじめとする今後の国際問題の見通しや情勢は如何と、多くの経済実務の担当者は、いろいろな書評でとりあげられたこともあり、この本を求めたといわれている。しかしまた、一部の識者は題名どおり、きわものみとて罪悪視しようとする人もあった。その後、国際環境は倉前教授の指摘どおり(新

悪の論理 日本工業新聞社 昭和54年)ソ連のアフガン進攻があった。一方、国際環境を科学的手法により分析し、経済投資や政策に役立せようとしたカントリー・リスクの見方では、国内安定で経済力に富む国と判定されたイランが、政変によって崩壊し、混迷をつづけているなど、数理的、科学的手法のせい弱性が指摘され、むしろ諸科学をとり入れた実践的な学際的研究の必要性が注目されている。

地政学は、学問として19世紀後半に現われた国家学の一形態で、19世紀までの法理論的国家観に対し、生活圏としての国家を経済的に把握しようとし、生態学の考えをとり入れている。(くわしくは、本書に、政治的景観学派《Political Landscape School》、政治的生態学派《Political Ecology School》、組織学派《Organismic School》として紹介されている。)その理論は古くはピスマルクが、近くはヒトラーが拡大国家政策の理論として使用したといわれるが、逆にそれだけに地政学は実際の国際環境や国際政治に実効性のあるものといえよう。

すなわち、国家の地理的条件に注目し、国家の発展をはかる長期戦略の動向をさぐるきわめて有効な手段であり、経済あるいは国際関係の実務に従事する人には、必修のものとなっている。

筆者は、未来予測を政策科学の立場で研究しようとしているが、周知のように未来予測の主流は、かつての経済モデルを中心にGNPの成長率や資源問題を占うといった技術的なものから、人口や社会問題をもととする社会環境の将来の変化を中心に、政治・経済・科学技術・国際の各環境の予測と、これら諸環境の関係を関連づけて、総合的な視野から鳥瞰しようとするものとなっており、なかんずく先進国と発展途上国との相互依存性の増大に注目し、国際環境の未来が重視されている。(9月号拙稿参照)こうした場合、世界観についてなんらかのフィロソフィーをもって臨まざるを得ないし、また経済学をはじめとする社会科学にあわせて、文化人類学、歴史学、民俗学などの素養が求められる。この場合、これら諸科学を包括し、かつ国際政治の現実の課題などに関連する地政学は、アクセスの容易な学際的な学問であり、また実際的なことから注目すべきものである。多くの未来予測の報告書にも“地政学”の言葉は、再三見出されている。こうした意味で日本語による地政学のテキストが望まれていたが、本書が出版されたことは、まことに幸甚のいたりである。

本書の構成は、「地政学の系統とその批判」、「世界の地政学的構造」、「国家の立場からみる地政学」、「新しい日本の地政学的問題」の4章よりなっている。

第1章においては、地政学の諸学派の紹介と概要をの

べ、ラッセル、チェレン、ハウスホーファの大陸系の地政学と対比させて、マハン、アッキンダー、スパイクマンの海洋系の地政学をのべている。大戦後の米国の地政学の紹介の節もあるが、今日の国際環境における戦略が、すでに20年前に予言されているのは注目されよう。

第2章および第3章は主として、人文地理に関する事項を、地政学的に整理したものであり、本書の骨子をなしているが、実務の従事者にとってはこうした整理の方向は、まことに有意義といえよう。ローマ・クラブの未来についての第5報告『人類の目標』(ダイヤモンド社 昭和55年)もちょうどこの方向にそったものであり、地球規模での人類・資源・経済の問題と国家目標が示されているが、これと対比させるとよく理解されようし、また未来の経済地理に対しクロス・ベアリングのチェックができよう。

第4章は、現在の国際環境下の日本の安全保障政策にも関連ある事項であるが、入門という題名や枚数の都合から簡単に記されている。補足として、大平前総理の政策研究会報告『環太平洋連帯の構想』(大蔵省印刷局 昭和55年)や総合研究開発機構(NIRA)の報告書『国際環境およびわが国経済・社会の変化をふまえた総合戦略の展開』(昭和52年)または、『国際環境の変化と日本の対応』(昭和53年、いずれも発行はNIRA)を読み合わせると研究の展開にはことを欠かない。

なお著者は、旧陸軍の出身で、戦後自衛隊に勤務後、防大教授となり「戦略論」を講じておられるが、本書は一貫して、トピック的なものをさき、資料などは出典を明示されるなどアカデミックな方向で記述されている。望むらくは改訂版等で文献を紹介していただけると有難いと思える。

なお、国際環境をこうした立場からとらえた報告は、アメリカ文化センターで容易に新しい文献を見かけることができるが、特に昨今の問題に関連する薄い小冊に、C.S.Gray “The Geopolitics of the Nuclear Era” National strategy Information Center (1977)があることを付記しておく。

国際経済の実務に従事される方や関心がある方々は、地球儀(あるいは世界地図)・世界経済統計などとともに、本書を“Time”や“Newsweek”などを読むToolとして机上におかれるにちがいない。(湊 晋平)